

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 アルプス電気株式会社

平成21年5月1日

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当

(氏名) 甲斐政志

TEL 03-3726-1211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	538,995	△22.2	△26,056	—	△22,813	—	△69,394	—
20年3月期	692,656	△2.2	19,876	△10.0	13,123	△46.7	4,418	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△387.19	—	△45.4	△5.2	△4.8
20年3月期	24.65	22.32	2.2	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 463百万円 20年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	379,964	185,679	29.4	623.70
20年3月期	494,755	280,317	39.2	1,081.63

(参考) 自己資本 21年3月期 111,783百万円 20年3月期 193,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,004	△49,065	28,025	68,325
20年3月期	53,117	△15,072	△37,292	79,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,584	81.1	1.8
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	1,792	0.0	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△33.7	△14,000	—	△16,000	—	△14,000	—	△78.11
通期	463,000	△14.1	△4,500	—	△8,000	—	△12,500	—	△69.74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 181,559,956株 20年3月期 181,559,956株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,333,204株 20年3月期 2,336,566株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	246,281	△25.4	△27,347	—	△22,650	—	△51,150	—
20年3月期	330,148	△3.1	△6,459	—	△2,350	—	1,726	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△285.40	—
20年3月期	9.63	8.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	196,248	69,584	35.5	388.25
20年3月期	259,032	124,011	47.9	691.94

(参考) 自己資本 21年3月期 69,584百万円 20年3月期 124,011百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、昨年9月半ばに起きた米国発の金融危機が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし、また、原油価格は最高値を更新する状況から一転して急落し、原材料価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、為替につきましては、円が各国通貨に対して独歩高の状況が続き、景気後退による個人消費の低迷や株価の下落など、企業を取巻く環境は大変厳しく、各主要企業の業績悪化が顕著となりました。

こうした状況の中、当社グループは昨年9月に開催したアルプスショーを契機にして、数多くの新製品や新技術を着実に売上へと結びつけるべく、製販一体となって積極的な拡販活動を行い、売上の拡大や受注の確保に努めてまいりました。加えて、急激な経営環境の変化に対応すべく、設備投資の抑制や諸経費の節減など固定費の削減を実施してきましたが、業績の悪化は避けられず、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は内部取引売上高として消去しています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当電子部品業界におきましては、これまで順調に拡大を続けてきた携帯電話市場の減速や、世界的な自動車販売の低迷と減産などの影響を受け、当事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。特に下期以降の世界的な不況により経営環境が悪化し、更に深刻な状況になったことで、本年2月、当連結会計年度の見通しを大幅に下方修正し、合わせて、緊急収益改善施策と構造改革を行っていくことを公表しました。

各部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

[コンポーネント事業]

携帯電話向けコンタクトシートTMをはじめとした小型スイッチやメモリーカード用コネクタなどの売上が、昨年初からの市場低迷により伸び悩み、また車載向けセンサやスイッチなどの売上也、世界的な自動車の減産に伴い減少しました。なお、磁気デバイス事業の売上につきましては、当連結会計年度よりコンポーネント事業に含めています。

この結果、当部門の売上高は768億円（前期比31.7%減）となりました。

[情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のデジタルチューナが世界的な普及に支えられ、当社の取り組みも相まって、上期は堅調に推移しましたが、下期以降の急激な景気後退の影響により、薄型テレビをはじめとしたAV製品の売れ行きが鈍化し、通期では減少となりました。

この結果、当部門の売上高は446億円（前期比20.4%減）となりました。

[ペリフェラル事業]

主要製品である小型フォトプリンタや家庭用ゲーム機向けコントローラモジュール製品の売上が、上期は堅調に推移したものの、昨年10月以降にかけ、他の事業と同様に落ち込み、加えて高価格ノートPCの売れ行きが低価格ノートPCの好調に押されて鈍化したため、ノートPC用キーボードなどの売上也減少しました。

この結果、当部門の売上高は923億円（前期比18.7%減）となりました。

[車載電装事業]

上期における原油価格の高騰や景気後退による消費の落ち込みなどから、特に北米市場における大型車を中心とした自動車の販売台数が激減したこと、また下期以降には、日欧自動車メーカーにおいても大幅な減産が相次いだため、当事業で手掛ける製品全体の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は781億円（前期比28.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,919億円（前期比25.4%減）、営業損失は200億円（前期における営業利益は63億円）となりました。

② 音響製品事業

音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）において、自動車産業は世界規模で販売と生産が急減するなど、未曾有の危機的状況に陥りました。当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少しました。加えて、先行きの不透明感から個人消費が低迷し、市販市場の販売も厳しい状況で推移しました。

音響機器事業部門におきましては、先進性とデザイン性に優れた「iPod[®]」ダイレクトリンク『デジタルメディア・ヘッドユニット』が、日・米・欧の市販市場で堅調な販売状況を示しましたが、市場低迷と価格競争激化の影響を受け、下期より急激に売上が減少し、加えて国内ではミニバン・ユーザー向けに売上が好調であった

『高音質スピーカー』の販売も、下期以降厳しい状況となりました。また、自動車メーカー向け純正品『CDオーディオ・システム』の受注も、小型車の生産調整の影響を受け、下期に大幅に減少しました。一方、情報・通信機器事業部門では、国内市場向けに、後部座席で地上デジタル放送やDVDを観賞したいという消費者ニーズを的確に捉えた『リアビジョン』を投入しました。更に、顧客のライフスタイルに合わせた次世代カーナビゲーション・システムとの一体化を図った『リアビジョンナビ』を各展示会に出展し、ミニバン・ユーザー向けに売上拡大を図りましたが、世界的な市況悪化に加え、低価格化が加速するPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)の普及拡大の影響を受け、売上高は減少しました。自動車メーカー向け純正品の売上は、主力の北米市場で、高級車や大型車の販売が減少し、同車種への搭載率が高い「ナビゲーション」や「ビジュアル商品」の売上が減少しました。一方、欧州車メーカーに対する「大型システム商品」が好調を維持しましたが、下期からの減産に伴い、受注が減少しました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,932億円(前期比21.9%減)、営業損失は101億円(前期における営業利益は70億円)となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主力の電子部品物流事業では、電子部品の需要・生産が急減し、取扱貨物量が大幅に落ち込む大変厳しい事業環境となりました。消費物流事業では、食料品など比較的景気変動の影響を受けにくい貨物を取扱っていることもあり、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した取扱活動によって、個配業務を中心に順調に売上を拡大しました。また、商品販売事業におきましては、顧客の生産調整によって資材の需要が減少した影響を受け、減収となりました。利益面でも、取扱貨物量の減少に伴う事業効率の低下や、競争激化による受託価格の下落、また上期における燃料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加の影響などにより、減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた当事業部門の売上高は537億円(前期比0.2%増)、営業利益は39億円(同38.2%減)となりました。

以上により、当期の当社グループにおける連結業績は、売上高5,389億円(前期比22.2%減)、営業損失260億円(前期における営業利益は198億円)、経常損失228億円(前期における経常利益は131億円)、当期純損失は投資有価証券評価損、固定資産減損損失、繰延税金資産取崩し等により693億円(前期における純利益は44億円)となりました。

(2) 次期の見通し

国内外の経済情勢は、世界的な景気後退が鮮明となり、特に自動車、電機・電子などグローバルな事業展開を加速させてきた産業の落ち込みは激しく、また、その回復には相当の時間を要するものと予想しています。当社グループの主な顧客である自動車、電機メーカー各社におきましても、先行きの不透明感は拭えず、今後の受注動向も依然として楽観視できないものと予想しています。当社グループにおきましては、この景気停滞は今後長期化するものと覚悟し、各種の施策を徹底して行っていくことで経営の立て直しを図ってまいります。

① 電子部品事業

既に公表した今回の構造改革を体質強化の機会と捉え、抜本的な改革に取り組んでいくこととしました。緊急収益改善施策の実施により固定費の低減をはかる一方、構造改革につきましても、市況が回復しない中でも収益を確保し、そして市況が反転した時には顧客のニーズをいち早く掴み、確実に受注に繋げるための体制を確立してまいります。まずAUTO(*1)事業本部では、営業部門と技術部門が融合し、顧客視点での製品や技術の提供を行い、規模の拡大を目指してまいります。従来はコントロールパネルやステアリングモジュールといった車種別カスタム製品を多く手掛けてまいりましたが、今後はこれらモジュール製品に加え、車種を選ばないコンポーネント製品や高周波製品を、顧客範囲を拡大し且つ顧客の視点に立って提供・創出し、利益を確保しながら自動車産業の発展に貢献してまいります。一方、HMI(*2)事業本部では、営業部門と技術部門が一体となり、家電・携帯機器・その他の産業市場において、市場や顧客のニーズを先取りしながら製品開発・販売活動を行い、売上の確保と利益の拡大を目指してまいります。具体的には、従来のコンポーネント製品を主体とした基幹製品を徹底取扱し、またこれら基幹製品を内製したモジュール製品を創出・拡大していくことで、売上と利益の拡大を図ってまいります。また、全ての生産を支えるMMP(*3)事業本部では、従来事業部毎に分散していた国内外の生産機能を集約し、グローバルにものづくりの思想を統一して改善を推し進めてまいります。具体的には、一貫した購買・生産・品質体制を確立させ、受注から納入までのリードタイムを最適化し、更に競争力のある原価を追求することによってAUTO/HMI両事業本部の強化に繋げ、収益力を回復させてまいります。

当事業の売上高は2,500億円を予想しています。

(*1) AUTO = AUTOMOTIVE

(*2) HMI = HOME, MOBILE & INDUSTRY

② 音響製品事業

主力の米国市場では、一部の経済指標（住宅関連）に改善が見られ、新車販売も在庫調整がひと段落し、底打ち感が出始めてまいりました。欧州市場や新興国におきましても自動車販売改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として世界経済の先行きは混沌としており、この厳しい経営環境の下、当音響製品事業では、激変する事業環境に対応すべく、新たに「緊急収益改善施策」及び「成長戦略」を実施し、平成20年度期初より第11次中期事業計画として進めてきた構造改革を更に加速することで、将来の経営基盤作りに邁進してまいります。具体的には、「緊急収益改善施策」として、売上高の減少に伴う事業規模の適正化を目指し、給与・賞与の減額やグループ人員のスリム化、設備・研究開発投資の抑制を行ってまいります。また、生産・販売拠点の縮小、統廃合による効率化を図り、損益分岐点の30%引き下げを行ってまいります。また、今後の「成長戦略」として、今後EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）などのエコ・カーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大すると予測される中、自動車の「軽量化・省電力化・安価」に対応した商品開発や、高度化する情報社会に対応し、ナビゲーションに連動するドライバー支援システムの機能向上・充実を図ります。また、独自技術を活かした高付加価値商品の開発・ファーストワン商品の創出を積極的に推進、企業競争力を強化します。更に、グループ企業間の連携を強化し、これまで以上のシナジーを創出すべく、様々な技術分野で協体制度を構築していくことで、顧客と社会から信頼されるアルパインブランドの価値向上を図ってまいります。

当事業の売上高は1,700億円を予想しています。

③ 物流・その他事業

物流事業におきましては、主要顧客の電子部品業界における在庫調整が進み、一部の製品では需要回復の兆しがあるものの、本格的な需要回復には時間がかかるものと予想しています。景気の低迷により貨物の絶対量が減少する中、物流各社が事業体質の改善、営業活動の強化に取り組んでおり、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。

この厳しい経営環境、需要水準は大きく反転しないとの前提に立ち、変動費率、固定費の引き下げなど損益分岐点の改善により利益の創出に努めてまいります。また、本年4月よりグローバル販売体制の強化に向けた国内外の営業組織の一本化、新商品開発の推進体制の強化を行いました。荷動きの回復が見込みにくい中、営業力・商品力を向上させ、新規顧客の開拓・既存顧客の受託率向上を図り、売上の確保・拡大を推進してまいります。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は430億円を予想しています。

通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりと予想しています。

<連結業績見通し>	売上高	4,630億円	(前年度比 14.1%減)
	営業損失	45億円	
	経常損失	80億円	
	当期純損失	125億円	

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=130円を想定しています。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ1,147億円減少し3,799億円、自己資本は820億円減少の1,117億円となり、自己資本比率は29.4%となりました。

主な内容として、流動資産は売上債権の減少及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度末と比べ766億円減少の2,129億円となりました。

固定資産は、固定資産及び投資有価証券の減損損失計上により、前連結会計年度末と比べ381億円減少の1,670億円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加及び一年以内償還予定の新株予約権付社債の増加と、仕入債務の減少により、前連結会計年度末と比べ61億円増加の1,544億円となりました。

固定負債は、新株予約権付社債の流動負債への振替により、前連結会計年度末と比べ262億円減少の398億円とな

りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ108億円減少（前年同期比13.7%減）し、当連結会計年度末の残高は、683億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、150億円（同71.8%減）となりました。この増加の主な要因は、売上債権の減少322億円、減価償却費298億円及び減損損失271億円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失566億円、仕入債務の減少227億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、490億円（前期同期△150億円）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出462億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、280億円（前年同期△372億円）となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額306億円によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	34.2	37.1	37.1	39.2	29.4
時価ベースの自己資本比率（%）	59.5	63.3	45.1	35.5	15.9
債務償還年数（年）	2.3	1.7	2.2	1.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.0	44.0	31.0	38.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、大きな損失を計上したことから、見送らせていただきたいと思います。また、次期の配当につきましても、現時点では損失を計上せざるを得ない見通しであることから、無配とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は71.3%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客がメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従ってこのような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従ってこれらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、今期をはじめ過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない要因もあります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約による為替ヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 借入金のリスク

当社グループは、取引先銀行とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社7社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の7社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。アセアン地域にあるマレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

物流・その他事業

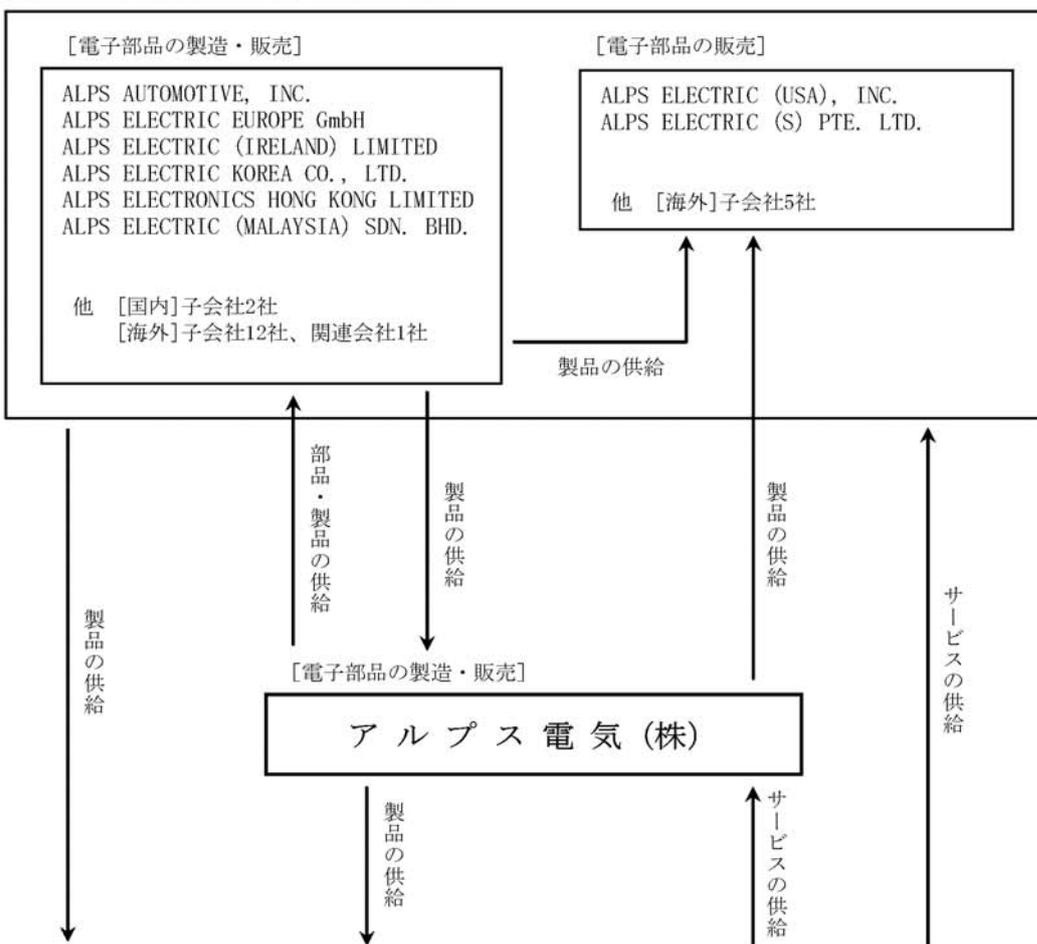
(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

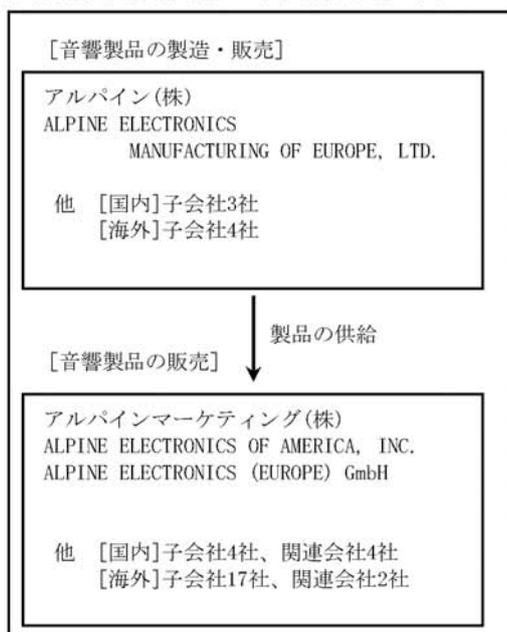
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

2. 事業系統図

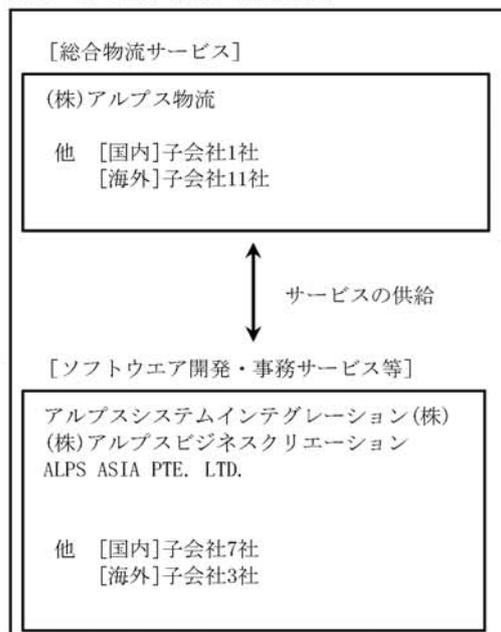
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社33社、関連会社6社)



物流・その他事業(子会社26社)



サービスの供給

3. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)										
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名 —	名 3	—	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100	—	4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	3	—	—	—
ALPS AUTOMOTIVE, INC.	●	アメリカ ミシガン	千USD 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	3	3	—	当社が部品・製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (USA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	2	—	当社が製品を販売	—
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千USD 38	電子機器及び部品の開発・設計	100	4	1	—	当社に要素技術を提供	—
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	●	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	3	—	当社が部品・製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	2	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売	—
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託	—
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3	—	当社が部品・製品を販売	—
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の製造・販売	100	—	2	—	当社が部品・製品を販売	—
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	●	韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	3	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	1	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	●	マレーシア ネグリセンプラン	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	4	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク市	千THB 75,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	—	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	●	香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	4	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
ALPS (CHINA) CO., LTD.	●	中国 北京市	千CNY 258,870	中国内の統括会社	100	3	2	—	—	—
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製品設計及び関連業務	100 (100)	1	3	—	当社が部品の製品設計を委託	—
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	3	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子部品の製造・販売	65 (25)	2	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	4	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	1	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 27,328	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	●	台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	2	3	—	当社が製品を販売	—
アルパイン㈱	● ※	東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	3	—	—	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱	※	福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン マニファクチャリング㈱	※	福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン プレゼンション㈱	※	福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱	※	福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン技研㈱	※	福島県いわき市	百万円 265	電気機器の開発設計及び販売	95.35 (95.35)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の設計を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱	※	福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱	※	東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品を販売	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン カスタマーズサービス㈱	※	埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器のアフターサービス	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品のアフターサービスを委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	● ※	アメリカ カリフォルニア	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	—	—	アルパイン㈱が製品を販売	—
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 7,700	投資会社	100 (100)	2	2	—	—	—
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	2	2	—	ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	※	カナダ オンタリオ	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	—	—	アルパイン㈱が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S. A. R. L.	※	フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS OF U. K., LTD	※	イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	—
ALPINE ITALIA S. p. A.	※	イタリア トレツァーノ・スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S. A.	※	スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	● ※	ハンガリー ピアトルバージュ	千EUR 35,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品の製造を委託	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	※	オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	※	香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱等に 部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	● ※	中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	1	—	—	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. が製品 を販売	—
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及び ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が製品の製 造を委託	アルパイン㈱が機 械設備を賃貸、 ALPINE ELE CTRONICS (CHIN A) CO., LTD. が土 地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	● ※	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	—
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ プラーチンプリ市	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)	—	—	—	アルパイン㈱及び アルパインテクノ ㈱が製品の製造を 委託	アルパイン㈱が 機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.	※	タイ バンコク市	百万THB 136	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱等が 製品を販売	—
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED	※	インド ニューデリー市	千INR 76,000	音響機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
㈱アルプス物流	● ※	神奈川県横浜市	百万円 2,349	総合物流業	48.94 (2.24)	3	—	—	当社及びアルパ イン㈱等に物流 サービスを提供	—
㈱流通サービス	※	埼玉県草加市	百万円 240	総合物流業	70.63 (70.63)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	※	アメリカ カリフォルニア	千USD 1,000	総合物流業	80 (80)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に 物流サービスを 提供	—
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	※	メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	総合物流業	100 (100)	—	—	㈱アルプス物流 が倉庫賃貸契約 に対し保証予約	ALCOM ELECTRONI COS DE MEXCO, S. A. DE C. V. 等 に物流サービス を提供	—
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	※	シンガポール	千SGD 1,000	総合物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等 に物流サービス を提供	—
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	※	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	総合物流業	50 (50)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サ ービスを提供	—
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	※	香港 九龍	千HKD 7,000	総合物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIM ITED等に物流サ ービスを提供	—
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 天津市	千CNY 49,715	総合物流業	48 (48)	—	—	—	TIANJIN ALPS EL ECTRONICS CO., LTD. 等に物流サ ービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 66,222	総合物流業	100 (100)	—	—	—	SHANGHAI ALPS E LECTRONICS CO., LTD. 等に物流サ ービスを提供	—
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 8,081	総合物流業	100 (100)	—	—	—	WUXI ALPS ELECT RONICS CO., LT D. 等に物流サ ービスを提供	—
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	総合物流業	50 (50)	—	—	㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELE CTRONICS CO., L TD. 等に物流サ ービスを提供	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.	※	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	総合物流業	49 (49)	—	—	—	ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIM ITED等に物流サ ービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ バンコク市	千THB 15,000	総合物流業	49.90 (49.90)	—	—	—	ALPS ELECTRONIC (THAILAND) CO., LTD. 等に物 流サービスを提供	—
アルプス・トラベ ル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	98.49	—	2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネ スクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	93.44	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネ スクリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネ スクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネ スクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ ジャパン㈱		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	2	2	—	当社保有の知的 財産の整理・棚 卸及び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステム インテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シ ステム開発	99.10	—	2	—	当社等に情報シ ステムの開発・ 保全サービスを 提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	100 (60)	—	—	—	アルプスシステ ムインテグレー ション㈱等に製 品を販売	アルプスシステ ムインテグレー ション㈱に事務所を賃 貸
アルプスファイナ ンスサービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	99.88	1	2	—	当社等にリース 業務サービスを 提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 200	旅行業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA) INC. 等に 旅行業務サービ スを提供	—
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100	—	2	—	—	—
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)	—	2	—	当社等に保険業務 サービスを提供	—
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、 製作、販売	100 (100)	—	—	—	アルプスシステ ムインテグレー ション㈱がシステ ム開発・設計を委託	アルプスシステ ムインテグレー ション㈱が設備を貸与
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 524,612	ソフトウェアの開発・ 販売、IT人材教育	15.59 (15.59)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品のソフトウェア の開発を委託	—

- (注) 1. (注)欄の●印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 66,879百万円 (2) 経常損失 971百万円 (3) 当期純損失 1,002百万円
(4) 純資産額 4,276百万円 (5) 総資産額 14,463百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の※印の39社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。
7. NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTDから社名変更しています。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、高密度実装技術、及び高周波技術など、数々の固有技術をベースに、コンポーネント・情報通信・ペリフェラル・車載電装の4つの事業を柱に、事業活動を行ってきました。今後につきましては、これまでの事業部制を廃止し、販売機能を受け持つAUTO事業本部及びHMI事業本部、生産機能を集約したMMP事業本部の下で、今後の成長に向けた活動を推進してまいります。また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が、車載用の音響機器事業や情報通信機器事業分野で永年培ったコア技術を核として、新たな価値の創造やものづくりに情熱を持って挑戦することで、企業価値の向上を図ってまいります。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、これまでコンポーネント・情報通信・ペリフェラル・車載電装の4つの事業がそれぞれ独自の強みを活かし、バランスよく規模を成長させ、バランスよく収益をあげていくことを経営方針に掲げてまいりました。この度、新たな3事業本部制に体制を再編し、今後の成長に向けた構造改革を推進してまいります。具体的には、従来事業部毎に配置していた技術部門を営業部門と融合させたAUTO事業本部及びHMI事業本部では、「仕事を確保する力=売る力」を強化し、市場開拓の推進や拡販・販売活動の強化を図ってまいります。加えて「原価低減力」を強化するため、従来事業部毎に分散していた国内外の生産機能を集約したMMP事業本部では、グローバルにもものづくりの思想を統一して改善を推し進め、更に競争力のある原価を追究し、実現していくことで、収益力を回復させてまいります。なお、本年4月から開始する予定にしていた第6次中期経営計画につきましては、昨今の経済環境が非常に不透明であることから策定時期を改め、中期の見直しにつきましては、今第2四半期終了時点での公表を検討しています。

音響製品事業につきましては、中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。①市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。②価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。③グローバル・ベースで、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。④企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。また、目標とする経営指標につきましては、利益率ならびに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えており、連結ROA 5%超を目指して、利益率の向上に加え、たな卸資産の削減、有利子負債の圧縮などに取り組んでまいります。

物流・その他事業につきましては、昨今の世界経済の悪化に伴い、在庫削減や製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流の合理化ニーズが加速しており、電子部品の技術革新・生産革新及びグローバル化は更に進展し、また、企業の社会的責任として、品質・環境・内部統制などへの取組みが強まる中、物流に求められる機能もますます多様化、高度化しています。このような電子部品物流事業の方向性は景気動向に関わらず今後も進展していくものと思われ、中長期的な経営戦略として「電子部品を主体としたグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」を基本方針としています。また、昨年4月に立てた中期経営計画における達成時期等の目標を改めて見直すこととし、当面は現状の取扱貨物量の中でも利益を確保できる強い事業体質作りを第一の課題とし、併せて需要回復時に備えた成長施策につきましても取り組んでいく方針です。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含めた世界経済の景気動向が厳しくなることが予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業につきましては、低下した収益力を早期に回復させるべく、まずは緊急収益改善施策を行うことで固定費の負担を軽減させ、構造改革を実践していくための土台づくりを行ないます。具体的には、給与・賞与の減額と大幅な投資の抑制や経費の削減を行い、固定費の低減をはかります。また、恒久的にはコスト競争力の高い製品への入れ替えや購入部品の見直しなどを行うことで変動費率の低減をはかり、売上の増加が期待できない環境下においても収益を確保できるよう、損益分岐点を改善していきます。合わせて構造改革の実施により、新たな事業本部制の下で売上に繋げる力を強化するとともに、ものづくりの強みを更に進化させ、体質強化を図ってまいります。しかしながら、市況が好転して受注が回復したとしても、現状の体制では生産能力が過大であることを前提にこれを適正化させるべく、国内外拠点の統廃合を今後1～2年内を目処に行ない、また、市場の動向を見極め、且つ顧客の承認をいただきながら不採算製品の整理を推し進め、収益力の回復を図ってまいります。

音響製品事業につきましては、自動車業界における世界経済の悪化に伴う消費減速の中で、耐久消費財への支出が大きく影響を受け、過去に例を見ない販売数の減少に直面しています。同時に流通在庫の調整を目的とした生産停止あるいは減少といった大きな影響が出ており、結果として自動車メーカーだけでなく、自動車部品業界においても、各社ごとで存続への大きな変化点に直面しています。一方、消費低迷による低価格化への要求に加え、環境や安全といった、新たな価値基準による購買判断基準への影響が従来に増して拡大しています。各国における経済対策として環境と自動車に対する施策が出ており、今後の需要への変化が起きると見込まれます。当カーエレクトロニクス業界においても、自動車メーカーの要求に対応するため技術開発や価格競争力の強化とグローバル化が経営の重要課題となっています。このような状況下、当事業では市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に積極的な研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点を拡充し開発効率の向上を図ります。さらに桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図ってまいります。

物流・その他事業につきましては、現在、取扱貨物量が大幅に減少しており、景気ならびに需要の回復時期がいつになるのか、見通しが立ちにくい状況である中、当面の間、厳しい経済環境が継続するとの前提に立ち、平成21年度の事業方針および重点戦略を次の通り設定し、事業運営を行ってまいります。

事業方針

「エコドライブ経営」の推進 ～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～

重点戦略

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 事業体質の強化 | 損益分岐点の引き下げ |
| ② 徹底拡販の推進 | 新規・深耕拡販による物量の確保・拡大 |
| ③ 物流品質の向上 | 顧客満足度の向上と事業ロスの排除 |
| ④ 新商品開発の推進 | 「物流＋商流＋情流」を捉えたサービス創出 |

事業体質強化に向けた守りの施策として、運送事業での輸送体制の効率化、保管事業での倉庫人員の適正化など、各事業における変動費率・固定費の引き下げを更に推進してまいります。一方、今後の成長に向け、ネットワークの拡充やシステム力の強化など攻めの事業インフラ・体質強化にも取り組んでまいります。また、営業面につきましては、本年4月1日付で営業部門の再編を行い、グローバル営業体制を強化しました。国内外が連携し、「グローバル・ワンチャンネル・サービス」の拡販を進めてまいります。以上の重点施策を着実に実行し、厳しい事業環境に耐えうる強い事業体質を構築するとともに、需要回復時における備えも進めてまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,825	68,372
受取手形及び売掛金	111,277	70,276
有価証券	31	0
たな卸資産	72,526	—
商品及び製品	—	31,692
仕掛品	—	8,738
原材料及び貯蔵品	—	11,930
繰延税金資産	8,703	2,402
その他	20,000	21,883
貸倒引当金	△1,741	△2,345
流動資産合計	289,623	212,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 111,102	※2 114,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,785	△78,206
建物及び構築物（純額）	39,317	35,974
機械装置及び運搬具	186,529	170,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,572	△142,933
機械装置及び運搬具（純額）	45,957	27,910
工具器具備品及び金型	118,078	118,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,684	△106,255
工具器具備品及び金型（純額）	17,394	12,638
土地	※2,5 28,804	※2,5 29,863
リース資産	—	993
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△419
リース資産（純額）	—	574
建設仮勘定	7,484	3,599
有形固定資産合計	138,957	110,560
無形固定資産	※4 15,169	※4 14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,933	※1 18,759
繰延税金資産	10,029	8,504
前払年金費用	9,769	8,551
その他	※1 6,412	※1 8,391
貸倒引当金	△139	△1,860
投資その他の資産合計	51,005	42,348
固定資産合計	205,132	167,011
資産合計	494,755	379,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,919	32,531
短期借入金	※2 14,246	※2 48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	28,662
未払費用	21,593	16,577
未払法人税等	8,753	2,479
繰延税金負債	362	426
賞与引当金	8,762	5,849
役員賞与引当金	116	12
製品保証引当金	4,859	3,578
たな卸資産損失引当金	9	128
その他	25,687	16,094
流動負債合計	148,311	154,436
固定負債		
新株予約権付社債	28,725	—
長期借入金	※2 30,115	※2 27,643
繰延税金負債	1,607	6,054
退職給付引当金	2,675	2,827
役員退職慰労引当金	1,860	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	853	1,205
固定負債合計	66,126	39,847
負債合計	214,437	194,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	133,450	60,609
自己株式	△3,550	△3,540
株主資本合計	199,110	126,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,395	1,968
土地再評価差額金	※5 △569	※5 △569
為替換算調整勘定	△7,083	△15,895
評価・換算差額等合計	△5,257	△14,496
少数株主持分	※5 86,463	※5 73,896
純資産合計	280,317	185,679
負債純資産合計	494,755	379,964

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	692,656	538,995
売上原価	※1,4 587,210	※1,2,4 483,808
売上総利益	105,446	55,186
販売費及び一般管理費	※3,4 85,569	※3,4 81,243
営業利益又は営業損失(△)	19,876	△26,056
営業外収益		
受取利息	1,506	753
受取配当金	548	571
持分法による投資利益	424	463
為替差益	—	1,815
雑収入	1,971	1,904
営業外収益合計	4,452	5,508
営業外費用		
支払利息	1,368	971
為替差損	7,172	—
雑支出	2,663	1,293
営業外費用合計	11,204	2,265
経常利益又は経常損失(△)	13,123	△22,813
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,142	※5 1,695
投資有価証券売却益	59	284
特許権ノウハウ譲渡益	27,087	—
オプション評価益	—	2,577
その他	1,494	869
特別利益合計	29,784	5,427
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1,705	※6 1,162
減損損失	※7 20,444	※7 27,164
投資有価証券評価損	744	4,557
事業終息関連損失	※8 915	※8 —
たな卸資産評価損	—	3,446
事業構造改善費用	—	※9 1,223
その他	789	1,717
特別損失合計	24,599	39,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,307	△56,657
法人税、住民税及び事業税	14,121	3,428
法人税等調整額	△3,562	14,213
法人税等合計	10,559	17,642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,329	△4,904
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△69,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	132,845	133,450
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	144
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△69,394
自己株式の処分	—	△5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	—
従業員奨励福利基金	△1	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	△247	—
当期変動額合計	605	△72,840
当期末残高	133,450	60,609
自己株式		
前期末残高	△3,544	△3,550
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	△5	9
当期末残高	△3,550	△3,540
株主資本合計		
前期末残高	198,511	199,110
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	144
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△69,394
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	—
従業員奨励福利基金	△1	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	△247	—
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	599	△72,831
当期末残高	199,110	126,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,524	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,128	△427
当期変動額合計	△2,128	△427
当期末残高	2,395	1,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△569	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△569	△569
為替換算調整勘定		
前期末残高	981	△7,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,064	△8,812
当期変動額合計	△8,064	△8,812
当期末残高	△7,083	△15,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,936	△5,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,193	△9,239
当期変動額合計	△10,193	△9,239
当期末残高	△5,256	△14,496
少数株主持分		
前期末残高	90,569	86,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,105	△12,567
当期変動額合計	△4,105	△12,567
当期末残高	86,463	73,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	294,017	280,317
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	144
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	4,418	△69,394
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加	20	—
従業員奨励福利基金	△1	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少	△247	—
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,299	△21,806
当期変動額合計	△13,699	△94,637
当期末残高	280,317	185,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,307	△56,657
減価償却費	37,771	29,847
減損損失	20,444	27,164
のれん償却額	131	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414	2,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	741	△2,862
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△693	△815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	690	1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	—
未払費用の増減額(△は減少)	△670	△3,963
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	—
受取利息及び受取配当金	△2,055	△1,325
支払利息	1,368	971
持分法による投資損益(△は益)	△424	—
固定資産売却益	△1,142	—
固定資産売却除却損	1,705	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	△533
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	—
投資有価証券評価損益(△は益)	744	4,557
売上債権の増減額(△は増加)	15,100	32,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,507	16,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,745	△22,748
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,908	—
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	3,176	—
特許権ノウハウ譲渡益	△27,087	—
オプション評価益	—	△2,577
その他	1,355	773
小計	63,909	24,263
利息及び配当金の受取額	1,945	1,353
利息の支払額	△1,399	△954
法人税等の支払額	△11,337	△9,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,117	15,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,353	—
有形固定資産の取得による支出	△39,098	△41,145
有形固定資産の売却による収入	2,286	941
無形固定資産の取得による支出	△5,908	△5,143
投資有価証券の取得による支出	△6,305	△684
投資有価証券の売却による収入	298	386
有形固定資産譲渡対価の前受による収入	7,150	—
特許権ノウハウ譲渡による収入	27,142	—
出資金の払込による支出	—	△1,761
関係会社株式の取得による支出	—	△789
その他	716	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,072	△49,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,200	30,672
長期借入れによる収入	2,578	3,353
長期借入金の返済による支出	△7,204	△851
配当金の支払額	△3,584	△3,584
少数株主への配当金の支払額	△1,489	△1,201
その他	△391	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,292	28,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,422	△4,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,669	△10,853
現金及び現金同等物の期首残高	82,751	79,178
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,178	※1 68,325

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「2. 企業集団の状況」の3. 関係会社の状況に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「2. 企業集団の状況」の3. 関係会社の状況に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.、ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS NORDIC ABは合併により消滅したため、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD. は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) SHENYANG NEUSOFT CO., LTD. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd. は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. に吸収合併されました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) NEUSOFT CORPORATION</p> <p>NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. から社名変更しています。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたSHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD. は、会社清算手続きを行ったため持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2 (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2 (23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社51社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (12) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (13) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (14) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (16) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2 (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(29) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(30) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特別損失(たな卸資産評価損)に計上しています。 これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ117百万円増加し、税金等調整前当期純損失が3,563百万円増加しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の法人税法に定められた耐用年数に基づく減価償却を行っています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具器具備品及び金型	1～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④製品保証引当金</p> <p>当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>⑤たな卸資産損失引当金</p> <p>当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤たな卸資産損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑥退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑧環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>⑧環境対策費用引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>
	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>—————</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>—————</p>
	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち当社又は国内連結子会社が借手になる取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,665百万円、11,759百万円、19,101百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に305百万円含まれていません。</p> <p>(4)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△32百万円含まれていません。</p> <p>(5)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△104百万円含まれていません。</p> <p>(6)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△463百万円含まれていません。</p> <p>(7)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」（当連結会計年度△1,695百万円）及び「固定資産売却除却損」（当連結会計年度1,162百万円）は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却除却損益（△は益）」として表示しております。</p> <p>(8)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却益」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△284百万円含まれていません。</p> <p>(9)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△6百万円含まれていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(10)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△39百万円含まれていません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	8,515百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	5,967百万円
	その他(出資金)	227 "		その他(出資金)	209 "
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	2,853百万円	固定資産	建物及び構築物	2,665百万円
	土地	3,014 "		土地	3,009 "
上記に対応する債務	長期借入金	2,697百万円	上記に対応する債務	長期借入金	2,238百万円
	短期借入金	476 "		短期借入金	448 "
	(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)	
3 偶発債務			3 偶発債務		
① 債務保証			債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
韓国IMC(株)	23	借入債務	従業員	119	住宅資金借入債務
従業員	166	住宅資金借入債務	合計	119	
合計	190				
※4 のれん			※4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に998百万円含めて表示しています。		
※5 事業用土地の再評価			※5 事業用土地の再評価		
国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。			国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。		
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 			<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 		
△1,063百万円			△1,130百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>51,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>51,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	51,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	51,000 〃	<p>6 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	24,000 〃	差引額	26,000 〃
貸出コミットメントの総額	51,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	51,000 〃												
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行残高	24,000 〃												
差引額	26,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">1,161百万円</p>	<p>※1</p>																																				
<p>※2</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">3,563百万円</p>																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>29,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,812 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>163 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,147 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>259 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>156 〃</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>541 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>7,250 〃</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>10,151 〃</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	29,023百万円	賞与引当金繰入額	1,812 〃	役員賞与引当金繰入額	163 〃	退職給付引当金繰入額	1,147 〃	役員退職慰労引当金繰入額	259 〃	貸倒引当金繰入額	156 〃	製品保証引当金繰入額	541 〃	支払手数料	7,250 〃	開発研究費	10,151 〃	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>26,588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,889 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>42 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>994 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>220 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,691 〃</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>268 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>7,124 〃</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>10,445 〃</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	26,588百万円	賞与引当金繰入額	1,889 〃	役員賞与引当金繰入額	42 〃	退職給付引当金繰入額	994 〃	役員退職慰労引当金繰入額	220 〃	貸倒引当金繰入額	2,691 〃	製品保証引当金繰入額	268 〃	支払手数料	7,124 〃	開発研究費	10,445 〃
給与手当及び賞与金	29,023百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,812 〃																																				
役員賞与引当金繰入額	163 〃																																				
退職給付引当金繰入額	1,147 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	259 〃																																				
貸倒引当金繰入額	156 〃																																				
製品保証引当金繰入額	541 〃																																				
支払手数料	7,250 〃																																				
開発研究費	10,151 〃																																				
給与手当及び賞与金	26,588百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,889 〃																																				
役員賞与引当金繰入額	42 〃																																				
退職給付引当金繰入額	994 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	220 〃																																				
貸倒引当金繰入額	2,691 〃																																				
製品保証引当金繰入額	268 〃																																				
支払手数料	7,124 〃																																				
開発研究費	10,445 〃																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,255百万円</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,304百万円</p>																																				
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>34 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>192 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	735百万円	機械装置及び運搬具	180 〃	工具器具備品及び金型	34 〃	土地	192 〃	無形固定資産	0 〃	合計	1,142 〃	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,536 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>53 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,695 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	1,536 〃	工具器具備品及び金型	53 〃	土地	34 〃	無形固定資産	52 〃	合計	1,695 〃												
建物及び構築物	735百万円																																				
機械装置及び運搬具	180 〃																																				
工具器具備品及び金型	34 〃																																				
土地	192 〃																																				
無形固定資産	0 〃																																				
合計	1,142 〃																																				
建物及び構築物	18百万円																																				
機械装置及び運搬具	1,536 〃																																				
工具器具備品及び金型	53 〃																																				
土地	34 〃																																				
無形固定資産	52 〃																																				
合計	1,695 〃																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																					
<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59 〃</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">599 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">357 〃</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">460 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645 〃</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>(注) 1</td> <td style="text-align: right;">16,427</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>機械装置・土地他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (プリンタ)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>(注) 3</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,444</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	54百万円	その他	5 〃	合計	59 〃	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び運搬具	599 〃	工具器具備品及び金型	357 〃	建設仮勘定	460 〃	無形固定資産	5 〃	合計	1,645 〃	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械装置他	(注) 1	16,427	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・土地他	福島県	140	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械装置他	(注) 2	1,566	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注) 3	1,791	遊休資産	建物他	新潟県	515	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計			518	合計			20,444	<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64 〃</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">335 〃</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098 〃</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (車載用モジュール)</td> <td>機械装置・建設仮勘定他</td> <td>(注) 1</td> <td style="text-align: right;">13,027</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>(注) 2</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)</td> <td>機械装置・建設仮勘定他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (プリンタ)</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>(注) 3</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (データ通信系電子部品)</td> <td>機械装置・工具他</td> <td>(注) 4</td> <td style="text-align: right;">5,835</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td> <td>建物・機械装置</td> <td>中国 江蘇省</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,164</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	33 〃	工具器具備品及び金型	16 〃	建設仮勘定	7 〃	無形固定資産	0 〃	合計	64 〃	建物及び構築物	321百万円	機械装置及び運搬具	298 〃	工具器具備品及び金型	335 〃	建設仮勘定	68 〃	無形固定資産	74 〃	合計	1,098 〃	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (車載用モジュール)	機械装置・建設仮勘定他	(注) 1	13,027	事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械装置他	(注) 2	6,402	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械装置・建設仮勘定他	福島県	1,111	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械装置他	(注) 3	381	事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械装置・工具他	(注) 4	5,835	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械装置	中国 江蘇省	30	遊休資産	建物他	東京都	199	建物他	宮城県	173	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計			376	合計			27,164
機械装置及び運搬具	54百万円																																																																																																																																					
その他	5 〃																																																																																																																																					
合計	59 〃																																																																																																																																					
建物及び構築物	222百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	599 〃																																																																																																																																					
工具器具備品及び金型	357 〃																																																																																																																																					
建設仮勘定	460 〃																																																																																																																																					
無形固定資産	5 〃																																																																																																																																					
合計	1,645 〃																																																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																			
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械装置他	(注) 1	16,427																																																																																																																																			
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																																																																																			
事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・土地他	福島県	140																																																																																																																																			
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械装置他	(注) 2	1,566																																																																																																																																			
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注) 3	1,791																																																																																																																																			
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																																																																																			
	土地	栃木県	2																																																																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																																																																			
計			518																																																																																																																																			
合計			20,444																																																																																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	33 〃																																																																																																																																					
工具器具備品及び金型	16 〃																																																																																																																																					
建設仮勘定	7 〃																																																																																																																																					
無形固定資産	0 〃																																																																																																																																					
合計	64 〃																																																																																																																																					
建物及び構築物	321百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	298 〃																																																																																																																																					
工具器具備品及び金型	335 〃																																																																																																																																					
建設仮勘定	68 〃																																																																																																																																					
無形固定資産	74 〃																																																																																																																																					
合計	1,098 〃																																																																																																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																			
事業用資産 (車載用モジュール)	機械装置・建設仮勘定他	(注) 1	13,027																																																																																																																																			
事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械装置他	(注) 2	6,402																																																																																																																																			
事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械装置・建設仮勘定他	福島県	1,111																																																																																																																																			
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械装置他	(注) 3	381																																																																																																																																			
事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械装置・工具他	(注) 4	5,835																																																																																																																																			
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械装置	中国 江蘇省	30																																																																																																																																			
遊休資産	建物他	東京都	199																																																																																																																																			
	建物他	宮城県	173																																																																																																																																			
	土地	栃木県	2																																																																																																																																			
	土地	長野県	0																																																																																																																																			
計			376																																																																																																																																			
合計			27,164																																																																																																																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(注) 1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省 (注) 2. 日本 福島県、中国 広東省、チェコ ボスコビス (注) 3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、マレーシア ネグリセンビラン、チェコ ボスコビス</p> <p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,926百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,569百万円、機械装置及び運搬具9,679百万円、工具器具備品及び金型1,114百万円、土地201百万円、建設仮勘定64百万円、無形固定資産270百万円、投資その他の資産25百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（518百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物515百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※ 8 事業終息関連損失 (事業終息関連損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への発明の対価</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915 "</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,427百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,343百万円になります。</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "	従業員への発明の対価	69 "	賃貸契約中途解約費	60 "	合計	915 "	<p>(注) 1. 日本 宮城県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、中国 遼寧省・広東省、アメリカ ミシガン、チェコ ボスコビス、アイルランド コーク (注) 2. 日本 福島県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、マレーシア ネグリセンビラン、中国 天津市、チェコ ボスコビス (注) 3. 日本 福島県、香港 九龍、チェコ ボスコビス (注) 4. 日本 福島県、韓国 光州、香港 九龍、中国 上海市、マレーシア ネグリセンビラン、チェコ ボスコビス</p> <p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,787百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物5,251百万円、機械装置及び運搬具10,924百万円、工具器具備品及び金型4,794百万円、土地295百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定4,320百万円、無形固定資産1,043百万円、投資その他の資産139百万円、リース資産減損勘定17百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（376百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物345百万円、その他有形固定資産31百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※ 8 _____</p>
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円												
たな卸資産の除却損	517 "												
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "												
従業員への発明の対価	69 "												
賃貸契約中途解約費	60 "												
合計	915 "												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※9	※9 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳) 一部連結子会社の割増退職金 1,075百万円 異動に伴う転勤支度料 147 〃 <hr/> 合計 1,223 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式 (注)	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式（注）	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 78,825百万円	現金及び預金勘定 68,372百万円
有価証券勘定 31 "	有価証券勘定 0 "
計 78,857 "	計 68,372 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △455 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △469 "
満期日が3ヶ月を超えるその他有価証券 △31 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先（流動資産「その他」） 421 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先（流動資産「その他」） 808 "	現金及び現金同等物 68,325 "
現金及び現金同等物 79,178 "	
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は351百万円、負債の額は353百万円です。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,424	247,543	53,687	692,656	—	692,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,692	4,527	30,022	42,242	(42,242)	—
計	399,116	252,071	83,710	734,898	(42,242)	692,656
営業費用	392,798	245,059	77,270	715,129	(42,349)	672,779
営業利益	6,318	7,011	6,439	19,769	106	19,876
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	294,833	167,785	79,071	541,690	(46,935)	494,755
減価償却費	24,487	10,654	2,712	37,855	(83)	37,771
減損損失	20,444	—	—	20,444	—	20,444
資本的支出	26,349	13,673	3,296	43,319	(165)	43,153

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,995	193,226	53,773	538,995	—	538,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,952	3,440	26,094	35,486	(35,486)	—
計	297,948	196,666	79,867	574,482	(35,486)	538,995
営業費用	318,000	206,853	75,885	600,739	(35,687)	565,051
営業利益（△営業損失）	△20,052	△10,186	3,982	△26,257	200	△26,056
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	218,096	132,715	72,162	422,974	(43,010)	379,964
減価償却費	17,297	10,336	2,303	29,937	(90)	29,847
減損損失	27,136	—	27	27,164	—	27,164
資本的支出	34,363	10,160	3,071	47,595	(392)	47,202

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子部品事業」で131百万円増加、「音響製品事業」で31百万円減少、「物流その他事業」で17百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,230	139,401	165,898	150,581	1,544	692,656	—	692,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,896	2,816	50,976	150,164	0	538,853	(538,853)	—
計	570,127	142,217	216,874	300,745	1,544	1,231,509	(538,853)	692,656
営業費用	560,848	140,090	213,417	288,834	1,460	1,204,650	(531,870)	672,779
営業利益	9,278	2,127	3,457	11,910	83	26,858	(6,982)	19,876
II 資産	378,438	42,964	74,725	129,074	620	625,823	(131,067)	494,755

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (7,826百万円) の主なものは、連結子会社における総務部門等
 管理部門及び開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (30,114百万円) の主なものは、連結子会社における余資運用資金 (現金、
 預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,385	84,374	142,524	128,346	1,364	538,995	—	538,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,040	1,630	41,483	126,091	21	431,267	(431,267)	—
計	444,426	86,005	184,007	254,437	1,385	970,263	(431,267)	538,995
営業費用	475,133	87,698	182,749	246,650	1,313	993,546	(428,494)	565,051
営業利益 (△営業損 失)	△30,707	△1,692	1,257	7,786	71	△23,283	(2,772)	△26,056
II 資産	296,111	26,419	48,962	102,561	419	474,473	(94,508)	379,964

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (6,603百万円) の主なものは、連結子会社における総務部門等
 管理部門及び開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (28,020百万円) の主なものは、連結子会社における余資運用資金 (現金、
 預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する
 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比
 べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で108百万円、「アジア」で9百万円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,239	166,031	186,811	4,327	498,410
II 連結売上高（百万円）					692,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	24.0	27.0	0.6	72.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	86,759	144,955	149,475	3,138	384,329
II 連結売上高（百万円）					538,995
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	26.9	27.7	0.6	71.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081.63円	1株当たり純資産額	623.70円
1株当たり当期純利益	24.65円	1株当たり当期純損失	387.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)	4,418百万円	△69,394百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	4,418百万円	△69,394百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,180株	179,225,852株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△37百万円	－百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△37百万円)	(－百万円)
普通株式増加数	17,015,828株	－株
(うち新株予約権付社債)	(17,015,828株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2010年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	398,364	296,082	△25.7
音響製品事業	216,048	149,508	△30.8
物流・その他事業	—	—	—
合計	614,413	445,591	△27.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1)受注高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	383,417	282,488	△26.3
音響製品事業	246,727	181,631	△26.4
物流・その他事業	—	—	—
合計	630,145	464,120	△26.3

(2)受注残高

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	32,960	23,453	△28.8
音響製品事業	30,494	18,900	△38.0
物流・その他事業	—	—	—
合計	63,455	42,353	△33.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	391,424	291,995	△25.4
音響製品事業	247,543	193,226	△21.9
物流・その他事業	53,687	53,773	0.2
合計	692,656	538,995	△22.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	391,424	56.5	291,995	54.2	△99,428	△25.4
コンポーネント事業	112,560	16.2	76,840	14.3	△35,720	△31.7
情報通信事業	56,114	8.1	44,687	8.3	△11,427	△20.4
ペリフェラル事業	113,664	16.4	92,359	17.1	△21,305	△18.7
車載電装事業	109,085	15.8	78,109	14.5	△30,975	△28.4
音響製品事業	247,543	35.7	193,226	35.8	△54,317	△21.9
物流・その他事業	53,687	7.8	53,773	10.0	85	0.2
合計	692,656	100.0	538,995	100.0	△153,660	△22.2

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,021	14,058
受取手形	813	501
売掛金	※1 69,806	※1 37,424
有価証券	0	0
製品	7,725	—
商品及び製品	—	7,515
仕掛品	7,248	5,475
原材料	2,179	—
貯蔵品	4,945	—
原材料及び貯蔵品	—	2,997
前渡金	2	25
前払費用	909	1,222
未収入金	※1 13,021	※1 10,782
未収還付法人税等	—	3,556
繰延税金資産	3,612	—
その他	943	147
貸倒引当金	△18	△1,187
流動資産合計	124,212	82,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,699	49,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,132	△39,262
建物（純額）	8,566	10,084
構築物	2,535	2,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,316	△2,354
構築物（純額）	218	227
機械及び装置	120,505	110,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,595	△97,606
機械及び装置（純額）	20,909	12,891
車両運搬具	233	230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△191	△208
車両運搬具（純額）	42	21
工具、器具及び備品	15,484	15,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,764	△13,904
工具、器具及び備品（純額）	2,720	1,742
金型	32,053	33,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,138	△31,327
金型（純額）	3,914	2,593
土地	16,322	16,989
リース資産	—	33
建設仮勘定	5,285	1,894
有形固定資産合計	57,981	46,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	303	26
商標権	0	0
ソフトウェア	5,174	4,251
電話加入権	48	42
諸施設利用権	6	4
無形固定資産合計	5,533	4,325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531	3,441
関係会社株式	41,716	41,409
出資金	16	16
関係会社出資金	10,028	10,028
従業員長期貸付金	145	115
更生債権	0	1,618
長期前払費用	319	329
前払年金費用	8,217	7,180
差入保証金	187	186
繰延税金資産	3,804	—
その他	366	252
貸倒引当金	△30	△1,652
投資その他の資産合計	71,305	62,924
固定資産合計	134,820	113,729
資産合計	259,032	196,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,881	929
買掛金	※1 38,795	※1 21,419
短期借入金	6,111	33,492
1年内返済予定の長期借入金	—	4,250
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	28,662
リース債務	—	7
未払金	※1 8,336	※1 6,757
未払費用	※1 9,653	※1 6,701
未払法人税等	4,941	171
前受金	7,189	580
預り金	1,056	314
賞与引当金	5,152	2,864
役員賞与引当金	47	1
たな卸資産損失引当金	9	436
その他	61	194
流動負債合計	83,235	106,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	28,725	—
長期借入金	22,000	17,750
リース債務	—	31
長期未払金	12	5
繰延税金負債	—	1,111
役員退職慰労引当金	751	685
環境対策費用引当金	289	289
その他	7	7
固定負債合計	51,785	19,880
負債合計	135,021	126,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金	4,858	4,858
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	—	2,200
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,615	415
特別償却準備金	154	92
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	9,495	△45,181
利益剰余金合計	58,524	3,784
自己株式	△3,550	△3,540
株主資本合計	124,184	69,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	130
評価・換算差額等合計	△173	130
純資産合計	124,011	69,584
負債純資産合計	259,032	196,248

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 330,148	※1 246,281
売上原価		
製品期首たな卸高	10,118	7,725
当期製品製造原価	※1,5 268,552	※1,5 217,105
当期製品仕入高	※1 35,211	※1 25,289
合計	313,883	250,120
他勘定振替高	※2 7	※2 1
製品期末たな卸高	7,725	※3 7,515
製品売上原価	306,149	242,604
売上総利益	23,998	3,676
販売費及び一般管理費	※4,5 30,458	※4,5 31,024
営業損失(△)	△6,459	△27,347
営業外収益		
受取利息	224	81
受取配当金	※1 8,536	※1 5,688
雑収入	※1 2,337	※1 2,273
営業外収益合計	11,098	8,042
営業外費用		
支払利息	787	509
為替差損	4,312	1,697
雑支出	※1 1,889	※1 1,138
営業外費用合計	6,989	3,345
経常損失(△)	△2,350	△22,650
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,070	※6 1,504
投資有価証券売却益	8	107
地震災害保険金収入	※8 79	※8 —
特許権ノウハウ譲渡益	27,087	—
その他	36	272
特別利益合計	28,282	1,884
特別損失		
固定資産除売却損	※7 1,348	※7 504
減損損失	※9 17,530	※9 14,352
投資有価証券評価損	488	4,134
関係会社株式評価損	410	370
事業終息関連損失	※10 1,029	※10 —
たな卸資産評価損	—	2,355
事業構造改善費用	—	※11 147
その他	405	297
特別損失合計	21,213	22,161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,718	△42,926
法人税、住民税及び事業税	5,512	58
法人税等還付税額	—	△156
法人税等調整額	△2,520	8,322
法人税等合計	2,991	8,224
当期純利益又は当期純損失(△)	1,726	△51,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,858	4,858
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	4,000	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	—	—
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
特別償却準備金		
前期末残高	221	154
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	—
特別償却準備金の取崩	△77	△62
当期変動額合計	△66	△62
当期末残高	154	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,215
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△15
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	—	2,200
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,615	2,615
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△2,200
当期変動額合計	—	△2,200
当期末残高	2,615	415
別途積立金		
前期末残高	46,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	—
当期変動額合計	△6,000	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,286	9,495
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△10	—
特別償却準備金の取崩	77	62
固定資産圧縮積立金の積立	—	△23
固定資産圧縮積立金の取崩	—	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	8
配当平均積立金の取崩	4,000	—
別途積立金の取崩	6,000	—
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益	1,726	△51,150
当期純利益又は当期純損失(△)	1,726	△51,150
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	8,209	△54,677
当期末残高	9,495	△45,181
自己株式		
前期末残高	△3,544	△3,550
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	△5	9
当期末残高	△3,550	△3,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	126,048	124,184
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	1,726	△51,150
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	8
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,192
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△2,192
当期変動額合計	△1,863	△54,730
当期末残高	124,184	69,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△874	303
当期変動額合計	△874	303
当期末残高	△173	130
純資産合計		
前期末残高	126,748	124,011
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△3,584
当期純利益又は当期純損失(△)	1,726	△51,150
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	0	8
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,192
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△2,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△874	303
当期変動額合計	△2,737	△54,426
当期末残高	124,011	69,584

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額2,355百万円を特別損失(たな卸資産評価損)に計上しています。 これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ131百万円増加し、税引前当期純損失が2,486百万円増加しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="544 409 836 546"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具備品	2～15年	金型	2～3年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1027 409 1319 546"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～7年	工具器具備品	2～15年	金型	2～3年
建物	3～50年																	
機械及び装置	4～7年																	
工具器具備品	2～15年																	
金型	2～3年																	
建物	3～50年																	
機械及び装置	5～7年																	
工具器具備品	2～15年																	
金型	2～3年																	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>																
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(5) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	———
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1)前事業年度まで独立掲記していた「地震災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。</p> <p>(2)前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等還付税額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																																			
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>36,097百万円 9,899 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>20,600百万円 3,865 " 3,305 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収入金</td> <td>15,085百万円 8,566 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 短期借入金 未払金 未払費用</td> <td>11,439百万円 3,500 " 2,857 " 1,894 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収入金	15,085百万円 8,566 "	流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	11,439百万円 3,500 " 2,857 " 1,894 "																					
流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "																																				
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "																																				
流動資産	売掛金 未収入金	15,085百万円 8,566 "																																				
流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	11,439百万円 3,500 " 2,857 " 1,894 "																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>① 債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>1百万円 (千GBP 8)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>88百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>167百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務	従業員	167百万円	住宅資金借入債務	合計	257百万円		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>0百万円 (千GBP 0)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>62百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>120百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.</td> <td>40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	0百万円 (千GBP 0)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	62百万円	営業上の債務	従業員	120百万円	住宅資金借入債務	Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務	合計	223百万円	
保証先	金額	内容																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務																																				
従業員	167百万円	住宅資金借入債務																																				
合計	257百万円																																					
保証先	金額	内容																																				
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	0百万円 (千GBP 0)	借入債務																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	62百万円	営業上の債務																																				
従業員	120百万円	住宅資金借入債務																																				
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務																																				
合計	223百万円																																					
<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	40,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	24,000 "	差引額	16,000 "																					
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																					
借入実行残高	— "																																					
差引額	40,000 "																																					
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																					
借入実行残高	24,000 "																																					
差引額	16,000 "																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																																														
<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">183,569百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">114,813 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,497 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,709 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">481 "</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,637百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">3,669 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,143 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">7,998 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,328 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,704 "</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,893百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,070 "</td></tr> </table>	売上高	183,569百万円	仕入高	114,813 "	受取配当金	8,497 "	その他の営業外収益	1,709 "	その他の営業外費用	481 "	未収金	2百万円	販売費及び一般管理費	2 "	その他	2 "	合計	7 "	運賃荷造費	3,637百万円	給与手当及び賞与金	3,669 "	賞与引当金繰入額	1,069 "	役員賞与引当金繰入額	47 "	退職給付引当金繰入額	508 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	1,143 "	開発研究費	7,998 "	支払手数料	3,369 "	雑費	2,328 "	福利厚生費	1,704 "	建物	735百万円	機械及び装置	130 "	車両運搬具	1 "	工具器具備品	9 "	金型	1 "	土地	192 "	合計	1,070 "	<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">145,672百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">96,989 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,575 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,529 "</td></tr> <tr><td>雑支出</td><td style="text-align: right;">408 "</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,486百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,752百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">2,809 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,306 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">547 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,689 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,330 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">8,172 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,021 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,791 "</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,373 "</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,967百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,419 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,504 "</td></tr> </table>	売上高	145,672百万円	仕入高	96,989 "	受取配当金	5,575 "	雑収入	1,529 "	雑支出	408 "	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	0 "	合計	1 "	運賃荷造費	2,752百万円	給与手当及び賞与金	2,809 "	賞与引当金繰入額	1,306 "	役員賞与引当金繰入額	1 "	退職給付引当金繰入額	547 "	役員退職慰労引当金繰入額	94 "	福利厚生費	1,689 "	減価償却費	1,330 "	開発研究費	8,172 "	支払手数料	3,021 "	貸倒引当金繰入額	2,791 "	雑費	2,373 "	建物	10百万円	機械及び装置	1,419 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	29 "	金型	10 "	土地	34 "	ソフトウェア	0 "	合計	1,504 "
売上高	183,569百万円																																																																																																														
仕入高	114,813 "																																																																																																														
受取配当金	8,497 "																																																																																																														
その他の営業外収益	1,709 "																																																																																																														
その他の営業外費用	481 "																																																																																																														
未収金	2百万円																																																																																																														
販売費及び一般管理費	2 "																																																																																																														
その他	2 "																																																																																																														
合計	7 "																																																																																																														
運賃荷造費	3,637百万円																																																																																																														
給与手当及び賞与金	3,669 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,069 "																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	47 "																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	508 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																																														
減価償却費	1,143 "																																																																																																														
開発研究費	7,998 "																																																																																																														
支払手数料	3,369 "																																																																																																														
雑費	2,328 "																																																																																																														
福利厚生費	1,704 "																																																																																																														
建物	735百万円																																																																																																														
機械及び装置	130 "																																																																																																														
車両運搬具	1 "																																																																																																														
工具器具備品	9 "																																																																																																														
金型	1 "																																																																																																														
土地	192 "																																																																																																														
合計	1,070 "																																																																																																														
売上高	145,672百万円																																																																																																														
仕入高	96,989 "																																																																																																														
受取配当金	5,575 "																																																																																																														
雑収入	1,529 "																																																																																																														
雑支出	408 "																																																																																																														
貯蔵品	0百万円																																																																																																														
販売費及び一般管理費	0 "																																																																																																														
合計	1 "																																																																																																														
運賃荷造費	2,752百万円																																																																																																														
給与手当及び賞与金	2,809 "																																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,306 "																																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	1 "																																																																																																														
退職給付引当金繰入額	547 "																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	94 "																																																																																																														
福利厚生費	1,689 "																																																																																																														
減価償却費	1,330 "																																																																																																														
開発研究費	8,172 "																																																																																																														
支払手数料	3,021 "																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	2,791 "																																																																																																														
雑費	2,373 "																																																																																																														
建物	10百万円																																																																																																														
機械及び装置	1,419 "																																																																																																														
車両運搬具	0 "																																																																																																														
工具器具備品	29 "																																																																																																														
金型	10 "																																																																																																														
土地	34 "																																																																																																														
ソフトウェア	0 "																																																																																																														
合計	1,504 "																																																																																																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																															
<p>※7 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">450 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,309 "</td></tr> </table> <p>※8 地震災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p> <p>※9 減損損失 事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">14,010</td></tr> <tr><td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td><td>建物</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>事業用資産 (液晶表示素子)</td><td>機械及び装置・土地他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>事業用資産 (プリンタ)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物他</td><td>新潟県</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>土地</td><td>栃木県</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長野県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">17,530</td></tr> </tbody> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	39 "	工具器具備品	0 "	金型	0 "	合計	39 "	建物	154百万円	構築物	2 "	機械及び装置	450 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	89 "	金型	142 "	建設仮勘定	460 "	ソフトウェア	8 "	合計	1,309 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	遊休資産	建物他	新潟県	515	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計			518	合計			17,530	<p>※7 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">478 "</td></tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 減損損失 事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (車載用モジュール)</td><td>機械及び装置・金型他</td><td>宮城県</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">2,697</td></tr> <tr><td>事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)</td><td>機械及び装置・建設仮勘定他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>事業用資産 (プリンタ)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>事業用資産 (データ通信系電子部品)</td><td>機械及び装置・工具器具備品他</td><td>福島県</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td>建物他</td><td>東京都</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>建物・土地他</td><td>宮城県</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>土地</td><td>栃木県</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長野県</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">14,352</td></tr> </tbody> </table>	建物	6百万円	機械及び装置	19 "	工具器具備品	0 "	ソフトウェア	0 "	合計	26 "	建物	173百万円	構築物	1 "	機械及び装置	162 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	17 "	金型	35 "	建設仮勘定	48 "	ソフトウェア	39 "	合計	478 "	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (車載用モジュール)	機械及び装置・金型他	宮城県	6,909	事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械及び装置他	福島県	2,697	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置・建設仮勘定他	福島県	1,099	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	214	事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械及び装置・工具器具備品他	福島県	2,998	遊休資産	建物他	東京都	172	建物・土地他	宮城県	257	土地	栃木県	2	土地	長野県	0	計			432	合計			14,352
建物	0百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	39 "																																																																																																																																															
工具器具備品	0 "																																																																																																																																															
金型	0 "																																																																																																																																															
合計	39 "																																																																																																																																															
建物	154百万円																																																																																																																																															
構築物	2 "																																																																																																																																															
機械及び装置	450 "																																																																																																																																															
車両運搬具	0 "																																																																																																																																															
工具器具備品	89 "																																																																																																																																															
金型	142 "																																																																																																																																															
建設仮勘定	460 "																																																																																																																																															
ソフトウェア	8 "																																																																																																																																															
合計	1,309 "																																																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																													
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010																																																																																																																																													
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																																																																																													
事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383																																																																																																																																													
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229																																																																																																																																													
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387																																																																																																																																													
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																																																																																													
	土地	栃木県	2																																																																																																																																													
	土地	長野県	0																																																																																																																																													
計			518																																																																																																																																													
合計			17,530																																																																																																																																													
建物	6百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	19 "																																																																																																																																															
工具器具備品	0 "																																																																																																																																															
ソフトウェア	0 "																																																																																																																																															
合計	26 "																																																																																																																																															
建物	173百万円																																																																																																																																															
構築物	1 "																																																																																																																																															
機械及び装置	162 "																																																																																																																																															
車両運搬具	0 "																																																																																																																																															
工具器具備品	17 "																																																																																																																																															
金型	35 "																																																																																																																																															
建設仮勘定	48 "																																																																																																																																															
ソフトウェア	39 "																																																																																																																																															
合計	478 "																																																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																													
事業用資産 (車載用モジュール)	機械及び装置・金型他	宮城県	6,909																																																																																																																																													
事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械及び装置他	福島県	2,697																																																																																																																																													
事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置・建設仮勘定他	福島県	1,099																																																																																																																																													
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	214																																																																																																																																													
事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械及び装置・工具器具備品他	福島県	2,998																																																																																																																																													
遊休資産	建物他	東京都	172																																																																																																																																													
	建物・土地他	宮城県	257																																																																																																																																													
	土地	栃木県	2																																																																																																																																													
	土地	長野県	0																																																																																																																																													
計			432																																																																																																																																													
合計			14,352																																																																																																																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																
<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,012百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,869百万円、構築物175百万円、機械及び装置8,247百万円、工具器具備品656百万円、金型290百万円、土地439百万円、その他有形固定資産71百万円、ソフトウェア215百万円、その他無形固定資産43百万円、投資その他の資産2百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（518百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※10 事業終息関連損失 (事業終息関連損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業終息に伴う子会社への損失補償費用</td> <td style="text-align: right;">113 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への発明の対価</td> <td style="text-align: right;">69 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社への賃貸契約中途解約費負担額</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029 〃</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失14,010百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は15,040百万円になります。</p> <p>※11</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 〃	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 〃	事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 〃	従業員への発明の対価	69 〃	子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 〃	合計	1,029 〃	<p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,919百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物2,313百万円、機械及び装置4,344百万円、工具、器具及び備品1,550百万円、金型2,249百万円、建設仮勘定1,821百万円、土地695百万円、その他有形固定資産73百万円、ソフトウェア639百万円、特許権184百万円、その他無形固定資産7百万円、投資その他の資産33百万円、リース資産減損勘定5百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（432百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物342百万円、土地87百万円、その他有形固定資産2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>※10</p> <p>※11 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">異動に伴う転勤支度料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	異動に伴う転勤支度料	147百万円
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円																
たな卸資産の除却損	517 〃																
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 〃																
事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 〃																
従業員への発明の対価	69 〃																
子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 〃																
合計	1,029 〃																
異動に伴う転勤支度料	147百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	2,332	4	0	2,336
合 計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	2,336	5	8	2,333
合 計	2,336	5	8	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、税効果会計、金融商品、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	106,431 (76,076)	32.2 (71.5)	73,722 (50,780)	30.0 (68.9)	△32,709 (△25,296)	△30.7 (△33.3)
情報通信事業 (内・輸出高)	50,413 (32,510)	15.3 (64.5)	42,176 (29,656)	17.1 (70.3)	△8,237 (△2,854)	△16.3 (△8.8)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	100,646 (56,973)	30.5 (56.6)	78,635 (50,597)	31.9 (64.3)	△22,011 (△6,376)	△21.9 (△11.2)
車載電装事業 (内・輸出高)	72,657 (51,774)	22.0 (71.3)	51,745 (38,026)	21.0 (73.5)	△20,912 (△13,748)	△28.8 (△26.6)
合計 (輸出高合計)	330,148 (217,335)	100.0 (65.8)	246,281 (169,060)	100.0 (68.6)	△83,867 (△48,275)	△25.4 (△22.2)

(注) 構成比率欄 () 内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の変動（退任予定日 平成21年6月25日）

1. 昇任取締役候補

常務取締役 米谷信彦（現・取締役 生産・資材担当）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤高英（現・専務取締役 構造改革推進担当）

（注）現在常勤監査役である堀田幸治氏は、非常勤監査役への異動の予定です。

3. 退任予定取締役

佐藤高英（現・専務取締役 構造改革推進担当）

幸頭英治（現・常務取締役 構造改革推進担当）

石黒征三（現・取締役）

4. 退任予定監査役

吉越一也（現・監査役）